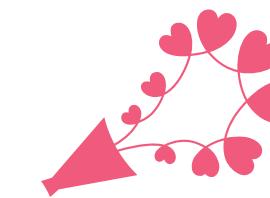


～企業がはじめる～

結婚応援 ガイドブック



九州・山口
結婚・子育てポジティブキャンペーン

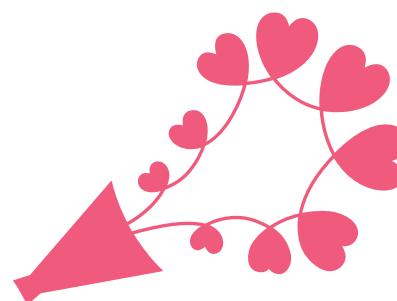
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県・山口県
九州経済連合会・九州商工会議所連合会・九州経済同友会・九州経営者協会

2019年9月発行

目次

■データで見る少子化の現状	03
■独身者の意識	05
■多様な価値観で結婚応援を	07
■森永卓郎氏コラム	09
■企業・団体の結婚応援の取組	10
■県と経済界が連携した応援事例	20
■各県の結婚応援の取組	21

ロゴマーク



九州・山口
結婚・子育て応援ロゴマーク

九州・山口各県知事及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議では、地方創生や少子化対策に一体となって取り組む中で、結婚・子育てに対するプラスイメージ醸成のための広報活動を行ってきました。その活動の中で九州・山口各県共通のロゴマークを制作し、「結婚を希望する独身者を応援する取組」に協力していただける企業・団体に本ロゴマークの交付を行っています。

結婚応援の活動は、企業の自主的な判断によるものであり、活動を行わないことにより、不利益な扱いを受けることはありません。

社員の幸せは
企業の幸せにつながります。



少子化による人口減少は労働力不足や消費減に直結し、企業の経済活動にも大きな影響を及ぼすことが懸念されています。このため、社員のプライバシーに配慮しながら、新しい形の結婚応援に取り組む企業や団体が増えてきています。

結婚は、今や企業が応援する時代になつたと言えるかもしれません。九州・山口の企業や団体の事例とともに、新時代の結婚応援のポイントをご紹介していきましょう。

かつては、社内のお世話役が独身者を引き合わせるなど、職場結婚も多く、高い婚姻率を維持していました。しかし、今では価値観も多様化し、晩婚化、未婚化が進行しています。

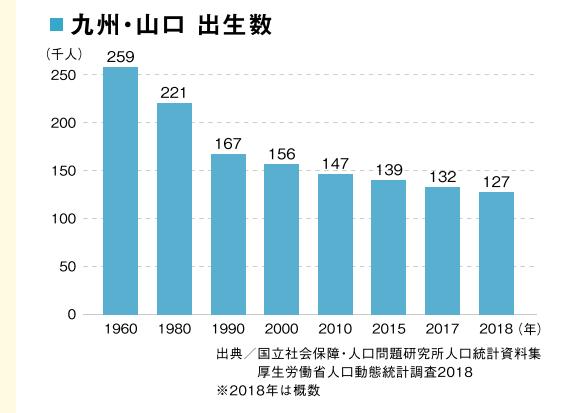
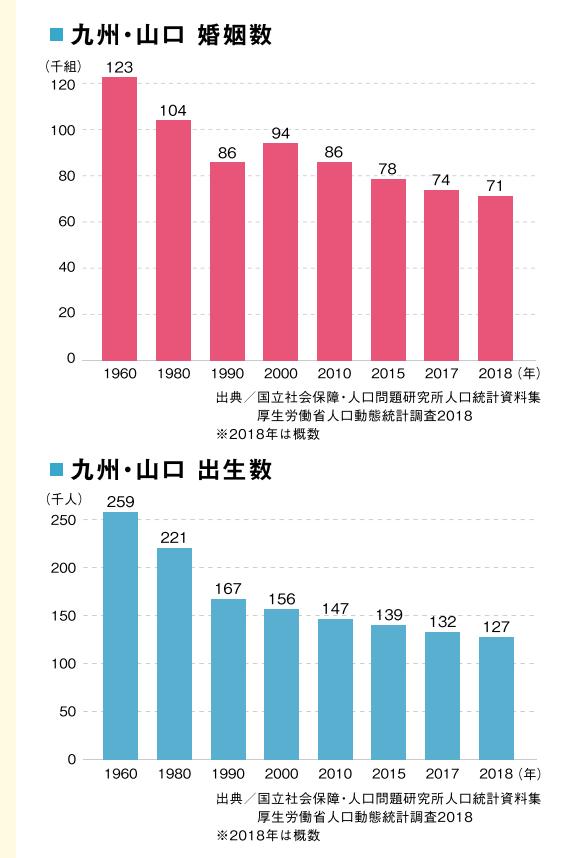
「結婚」は、今や企業が応援する時代です。

データで見る少子化の現状

晩婚化・未婚化が一因となって、加速する少子化。実は、企業にとつても見過ごせない問題を抱えています。

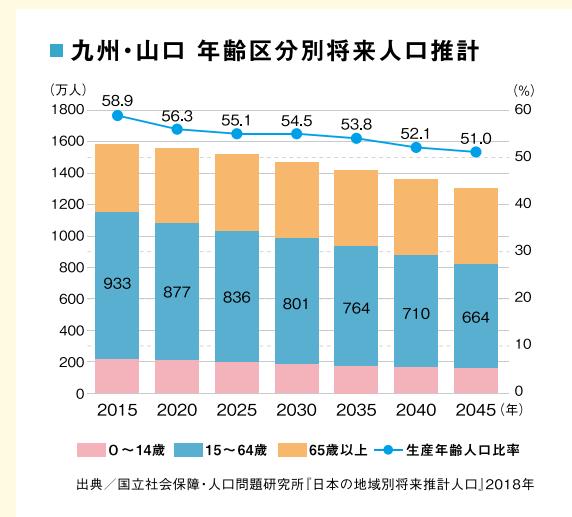
出生数の減少で、加速する少子化

全国で婚姻数は減り続けており、九州・山口も1960年に比べ、2018年では6割未満にまで減少しています。それに伴い、出生数も減少しており、2016年には統計開始以来、全国で初めて100万人を切りました。



一人の女性が一生の間に産む子の数を推計した合計特殊出生率も、ここ数年、九州・山口ではやや高くなっているものの、全体の出生数は減り続けているのが現状です。出生数の減少により、2045年の人口は2015年の7～8割まで減ると言われています。なかでも減少著しいのが社会の働き手と言える生産年齢人口です。一方で65歳以上の高齢者の割合は増え続け、さらに少子高齢化が進むことが予想されています。

将来推計人口も減少



全国的に進む晩婚化、未婚化

少子化に拍車をかけているのが、全国的に進む晩婚化、未婚化です。「結婚だけが幸せではない」といった価値観やライフスタイルの多様化、高学歴化等に伴い、結婚する年齢が上昇したことが一因と言えます。

平均初婚年齢は、1970年から約50年間で男女ともに4歳以上上がり、男女差も小さくなりつつあります。

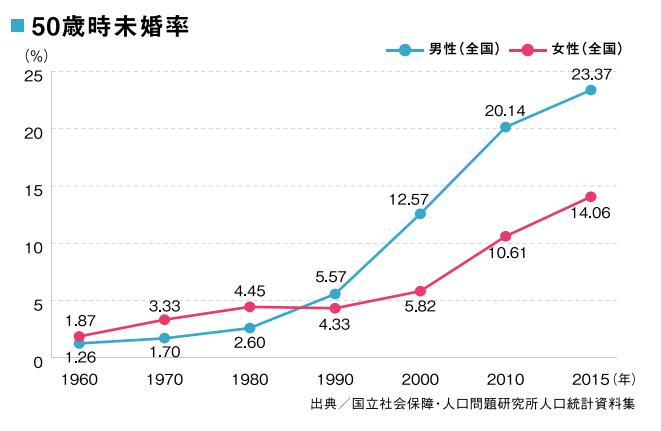
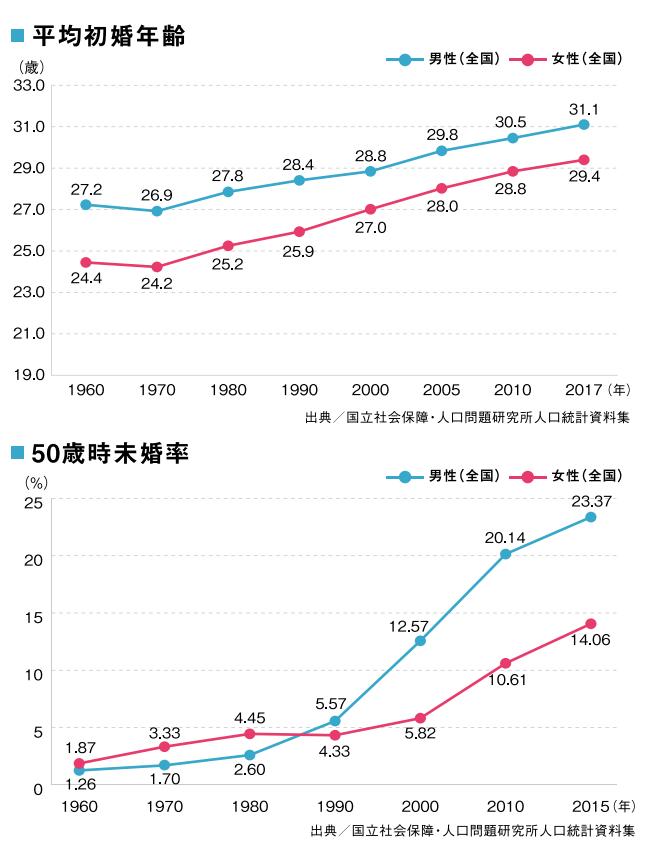
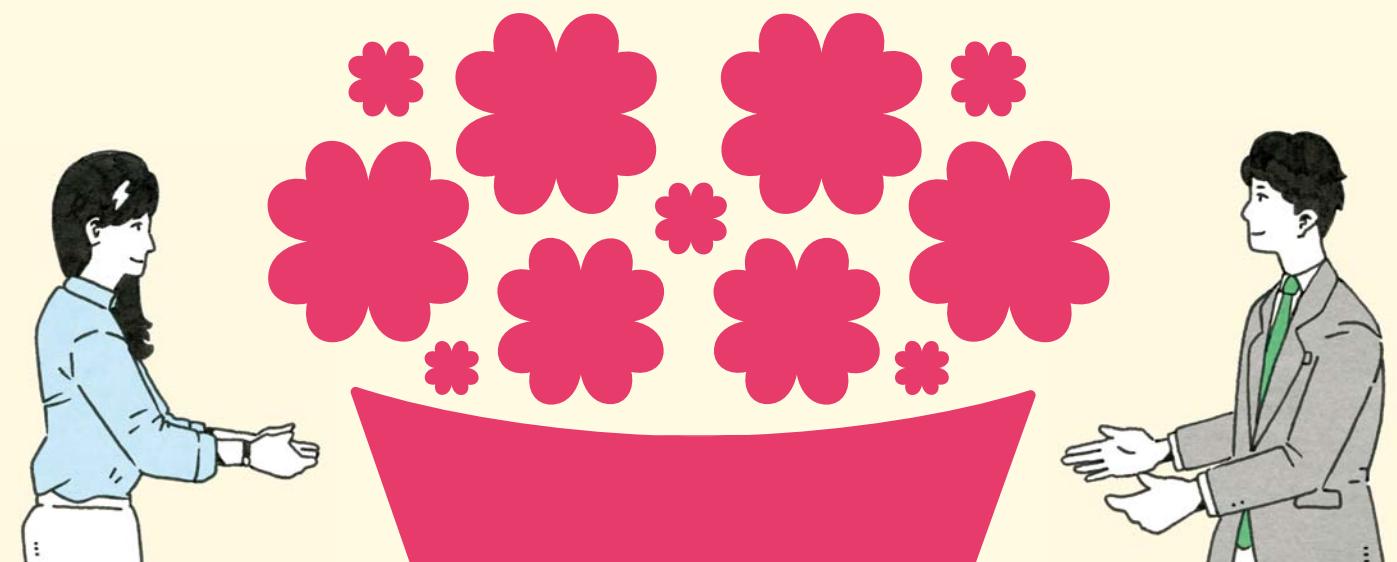
また、1990年までは男女ともに1桁台であった50歳時未婚率は、2015年時点で男性では23.4%、女性では14.1%にまで上昇しています。少子化に直結する未婚化が急速に進んでいるということが分かります。

企業に与える影響

晩婚化・未婚化により少子化が進み、人口が減っていくと、生産年齢人口も減少します。内閣府経済社会総合研究所の『経済分析』第196号(2017年)によると、労働力がロボットなどの新技術によって完全に代替される場合以外においては、労働力人口の減少は経済成長にマイナスの影響を与えるとされており、これは企業にとっても見過ごせない問題と言えます。

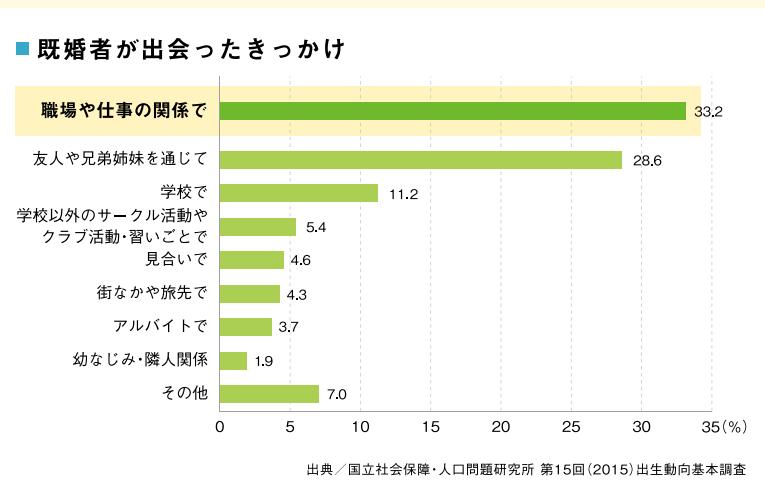
地方公共団体においては、少子化対策として、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化等の子育て支援に関する施策充実や働き方改革の推進等が行われています。企業においても、各個人の多様な生き方を尊重することを前提として、結婚を希望する社員への支援や、結婚・出産後も働き続けられる職場環境の整備などの取組を進めいくことが重要な要素となっています。

少子化対策には、企業の協力も重要です。



独身者の意識

婚姻数が減少し、さらに晩婚化が進むことで増え続ける独身者。彼らの結婚に対する意識や、取り巻く状況を探つてみました。



既婚者がパートナーと出会ったきっかけは？

既婚者がどのようなきっかけでパートナーと出会ったかを見てみると、「職場や仕事の関係で出会った」という人が1位を占めています。職場や仕事の関係を通じて直接的、または間接的にパートナーと出会い、結婚に結びつくことが多いようです。



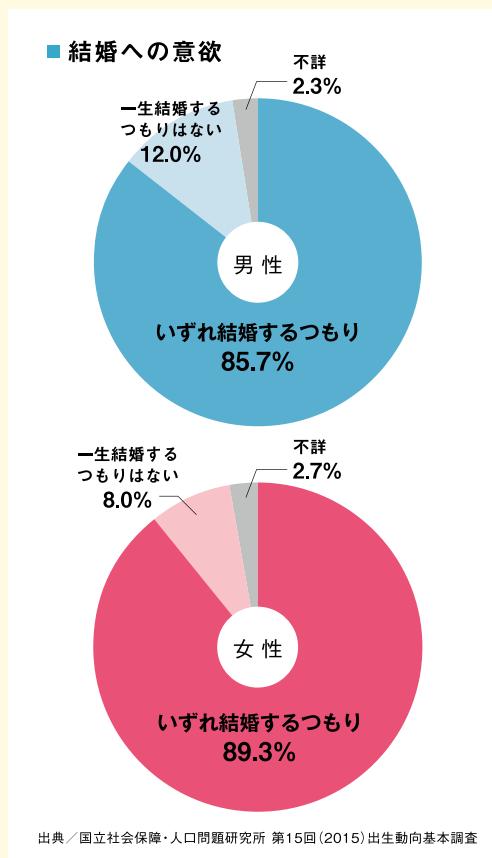
だからこそ、企業による
職場や仕事での出会いの
きっかけづくりが大切です。

一方で、職場での結婚応援には、価値観の押し付けなどハラスメントにつながらないか不安があるかもしれません。
次頁ではどのように結婚応援に取り組めば良いか、留意点をご紹介します。

既婚者がどのようなくつかけでパートナーと出会ったかを見てみると、「職場や仕事の関係で出会った」という人が1位を占めています。職場や仕事の関係を通じて直接的、または間接的にパートナーと出会い、結婚に結びつくことが多いようです。

前頁のデータが示すように、独身者の大半は結婚への意欲があることが分かりました。その希望を叶えるためには、社会全体で出会いと結婚を応援することが必要になります。

企業においては、真剣な出会いを求める社員に対する支援等の取組のほか、様々なライフステージにおいても働きやすい職場づくり、社員のワーク・ライフ・バランスを大切にする取組などが求められています。



実は、結婚への意欲を持つ人は多い

そもそも現在の若者は、結婚を望んでいるのでしょうか？そこで、18歳から34歳までの独身者に結婚への意欲を尋ねたところ、男女ともに約9割の人が「いずれ結婚するつもり」と答えました。

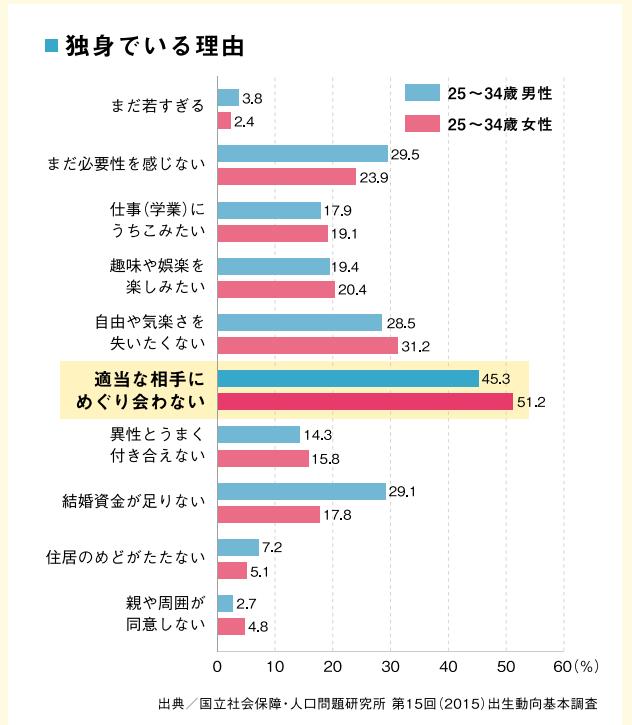
晚婚化、未婚化が進んでいるとされています。とはいえ、結婚への意欲を持つ人は多いのです。



独身でいる理由

25歳から34歳までの独身者に対する調査では、独身でいる理由として「まだ必要性を感じない」、「自由や気楽さを失いたくない」、「仕事にうちこみたい」などの理由が挙がるなか、最も多かったのが「適当な相手にめぐり会わない」という理由です。

この結果からも決して結婚に対する消極的な人ばかりではないということが分かります。



多様な価値観で結婚応援を

では、結婚応援はどのように進め、

どういったことに気をつければ良いのでしょうか？

支援の際に留意する点をQ&A方式でご紹介します。

Q2 婚活イベントを開いても参加者が集まりません。どうすれば良いでしょうか？

結婚応援を推進するにあたり、パワハラやセクハラと捉えられないようにするにはどうしたら良いですか？

参加者同士でカップルが成立するなど実績ができるは興味を持つてくれる人が自然と増えるはずです。独身者の声を聞きながら、内容を工夫し、継続的にイベントを実施して情報提供を行いましょう。行政の窓口に相談してみることもおすすめします。

Q3 女性に結婚を勧めると退職をせまっていると勘違いされませんか？

結婚後や出産後も女性がいきいきと働き続けられる職場環境づくりやロールモデルとなる女性の育成など企業の姿勢を示しましょう。

Q4 交際相手がいる社員への結婚応援はどうすれば良いですか？

「結婚＝当たり前」ではない結婚観は、人それぞれ。特定の価値観を押し付けないという認識を持つことが重要です。たとえ相手を思つての発言でも「早く結婚したら？」、「結婚して一人前」といった言葉は禁物。多様な価値観を認め、結婚応援することが大切です。

Q7 「結婚って良いよ！」と独身者に言うことはNGでしょうか？

A 結婚を望んでいても支援を必要としていない人や、応援をブレッシャーに感じる人もいます。あとで結婚を意識させないような企業交流会の開催・案内なども応援につながります。

Q6 社員に交際や結婚について聞く場合、どのような聞き方をするべきでしょうか？

A 独身者が精神的苦痛を感じた場合、ハラスメントに該当する可能性があります。

経験談を話す分には良いですが、度を過ぎたり、価値観を一方的に押し付けることは控えましょう。また、既婚者と独身者を比較することは控えましょう。

Q5 結婚応援は具体的にどのようなことを行えば良いですか？

A 交際していく中で結婚を望んでいるか、望んでいるとしても結婚できる状況にあるのかは分かりません。進展を急かしたりせず、交際相手との付き合いをあたたかく見守りましょう。

個人の意思を尊重する
結婚応援は、結婚を希望していて、なおかつ支援を必要としている人をサポートするものです。まずは、結婚応援をしていることを社員に周知し、日頃から社員とコミュニケーションをとつて、相手の意思をしっかりと確認してから行うようにしましょう。無理強いをしたり、大げさに勧めたりしないよう心がけたいものです。

社員の気持ちを第一にあたたかく見守りましょう。

弁護士からのアドバイス

恋愛、結婚はプライベートなことです。会社として、個々の従業員の事情に立ち入ってゆくべきとは思いませんが、結婚応援の活動をすれば、結婚や子育てを応援する会社の考えは社員に伝わります。まず、福利厚生や育児休暇を充実させる、多様な勤務形態を設けるなど、結婚、子育てとライフスタイルが変化しても無理なく仕事を続けられる社内制度の整備が大切です。既に結婚した人、子育て中の人が、いきいきと働く姿を見れば結婚後のポジティブなイメージを持つことができます。そのような良い社内の雰囲気の中で、社内制度の周知はもちろんのこと、様々な婚活イベント等の情報も提供があれば、参加しようという社員も増えてくるのではないかでしょうか。



不二法律事務所(福岡)
弁護士
福井理絵氏
2006年弁護士登録。重点取扱分野/労働問題、中小企業の法務全般。

結婚応援
Q&A

少子化の最大の原因は、出生児数の減少ではなく、非婚化

出生数は3年連続で100万人割れ、過去最低を更新

2018年の出生数が91・8万人と過去最低を更新した。日本社会の最大の問題が、この少子化であることは、疑う余地がないだろう。国立社会保障・人口問題研究所の予測によると、総人口は現在の1億2500万人が、34年後の2053年には1億人を割り込む。その結果、国力が大幅に減退するのだが、それだけではなく、65歳以上の比率が38%と大幅な高齢化が進展するため、年金制度の維持も困難になる。

そうした状況のなかで、政府や企業は、子育てを支援するために、働き方改革を進めたり、保育所の拡充などの対策を講じている。もちろんそれは大切なことなのだが、それだけでは、出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）は、2015年の調査で、1・94人となっている。緩やかな低下傾向にあるが、それでも結婚したカップルからは、ほぼ2人の子どもが生まれているのだ。

少子化の最大の原因は子どもを産まないことではなく結婚しないこと

少子化の最大の原因是、結婚をしないことだ。50歳時未婚率は、2015年で、男性23・4%、女性14・1%となっている。1980年には、どちらも5%に満たなかつたことを考えると、一生結婚しない人が劇的に増えているのだ。わが国では、未婚のカップルから子供が生まれることが非常に少ないため、未

けでは、出生数は増えない。完結出生児数（夫婦の最終的な平均出生子ども数）は、2015年の調査で、1・94人となっている。緩やかな低下傾向にあるが、それでも結婚したカップルからは、ほぼ2人の子どもが生まれているのだ。

自由意志を尊重しながら、企業は結婚環境の整備を

しかし、だからと言って、何もないくともよいということにはならない。結婚はあくまでも本人の自由だが、結婚ができる環境を作り出す重要性は高まっているのだ。

企業は、まず、社員に対して、結婚や子育てが可能となるよう十分な所得や余暇を確保する必要がある。それと同時に非正規社員についても結婚・子育てが可能になる労働条件を考えいくべきだろう。さらに、企業は、男女の出会いの機会を創出することに踏み出してもよいのではないかだろうか。従業員が安定した家庭を持つことは、勤労意欲の向上を通じて企業の経営面にもプラスをもたらすと同時に、長期的には少子化を食い止めることを通じて、日本の経済社会を発展させるという大きな貢献となるからだ。

企業・団体の結婚応援の取組

企業にとつても
メリットが期待できる
結婚応援

社員への結婚応援として、結婚後も安心して働き続けられる環境づくり等を行うことで、経験豊富な社員の増加や若手社員の定着、企業のイメージアップにつながるなど、企業に様々なメリットをもたらすことが期待できます。

ここでは、九州・山口における企業や団体の事例をご紹介。各企業・団体ごとに結婚応援を始めたきっかけや目的は様々ですが、工夫を凝らしたイベント内容や運営、制度の整備などを詳しくています。

応援企業・団体の一例をご紹介!

- [福岡]
第一生命保険株式会社／グリーンコーポ生活協同組合ふくおか 11
- [佐賀]
JA伊万里／株式会社ライフプロ 12
- [長崎]
協同組合長崎卸センター／株式会社メモリード 13
- [熊本]
熊本いいくに会／熊本第一信用金庫 14
- [大分]
大分経済同友会／日鉄テックスエンジ株式会社大分支店 15
- [宮崎]
MRT宮崎放送／公益社団法人宮崎県医師会 16
- [鹿児島]
公益社団法人鹿児島法人会／
公益社団法人 鹿児島県測量設計業協会・一般社団法人 鹿児島県建設コンサルタント協会 17
- [沖縄]
沖縄県農業協同組合労働組合／小禄地域振興会 18
- [山口]
マツダ株式会社防府工場／新南陽商工会議所 19



経済アナリスト、獨協大学教授
森永 卓郎氏

1957年生まれ(62歳)
東京都出身／東京大学経済学部経済学科卒業／日本専売公社、日本経済研究センター(出向)、経済企画庁総合計画局(出向)、三井情報開発(株)総合研究所、(株)UFG総合研究所を経て、現在、経済アナリスト、獨協大学教授。専門は労働経済学と計量経済学。そのほかに、金融、恋愛、オタク系グッズなど、多くの分野で論評を展開している。日本人のラテン化が年來の主張。主な著書に『なぜ日本だけが成長できないのか』角川新書2018年、『消費税は下げられる!』角川新書2017年など多数。

県と包括提携協定を結び、 多数の婚活イベントを実施

各地に根ざした
結婚応援を目指して

「JA伊万里」

第一生命保険(株)は女性社員が9割と圧倒的に女性が多い会社であり、過去にはスキルを磨いても結婚・出産を機に退職してしまうという課題を抱えていました。そこで、当社では女性が長く安心して働く制度の充実に力を注いできました。その結果、結婚・出産後も働き続ける女性社員が増え、今は管理職の1/4は女性が占めています。また、当社は昨年度、福岡県と包括提携協定を締結し、未婚化・晚婚化により進む少子化それに伴う人口減少といった地域の課題を解決に向けて取り組んでいます。



農業青年部 営農振興課 加茂 宏幸さん

「JA伊万里」

これまで市と協力して行っていたことをすべて自分たちで行なわなければならないため、青年部の若手男性6名によるプロジェクトチームを結成。一つ一つ手作業で準備を進めています。いろいろ

地域色あるイベントで、農業青年の婚活を支援

地域を盛り上げる
イベントとして定着

J A伊万里青年部では青年部に所属する20~40代の農家の独身男性と一般独身女性を対象に、2014年から伊万里市の婚活応援担当とともに婚活イベントを開催してきました。その経験で培ったノウハウをもとに、2018年からは当青年部単独での婚活イベント「恋活プロジェクト」を年に1回実施しています。昨年は男女各15名にご参加いただき、伊万里焼の絵付け体験＆伊万里牛のバーベキューを開催しました。地元の特産品を組み込んだイベントで伊万里市の特色を出すよう心がけており、今年は9月に梨狩り&バーベキューを開催する予定です。これまで市と協力して行っていたことをすべて自分たちで行なわなければならないため、青年部の若手男性6名によるプロジェクトチームを結成。一つ一つ手作業で準備を進めています。いろいろ

と大変ですが、今年で6回目を迎える当イベントは地域を盛り上げる催しとして定着しており、青年部員の方々からも期待されています。今後は、男性参加者の背中をいかにして押していくかが課題です。女性に比べ、男性は口下手で引っ込み思案の方が多く、会話が続かない傾向にあります。佐賀県の「出会いサポートセンター」では、男性のコミュニケーション力を磨くセミナーも行っているようで、そのような取組も参考になりました。ながら男性参加者のモチベーションを上げて、一組でもゴールインするカップルを増やしていくべきですね。

モットーは、「婚活」を前面に出さない婚活支援

自然な出会いと
交流の場づくりを

(株)ライフプロはブライダルカウンターを運営していた実績から、昨年度、佐賀県こども未来課から委託され、独身社会人向けのライフデザインセミナーと交流会を実施しました。セミナーでは今どきの結婚事情や結婚後の生活シミュレーションなどをご紹介し、好評でしたが、参加者の中には交流会の時間が短かったというご意見がありました。参加者を募るために訪問した企業でも社員の出会いの場を求めるニーズが高いことを感じ、県の出会い系登録。婚活支援を本格的にスタートさせました。今年の5月、当社が運営するカフェで、セミナー参加者の中から募った30歳前後の独身男女各7名で、第1回目の婚活イベントを実施しました。こだわったのは「婚活」でありながら「婚活」を前面に出さないことです。イベント名も

志岐 昌子さん

「第一生命保険株式会社」

第一生命保険(株)は女性社員が9割と圧倒的に女性が多い会社であり、過去にはスキルを磨いても結婚・出産を機に退職してしまったという課題を抱えていました。そこで、当社では女性が長く安心して働く制度の充実に力を注いできました。その結果、結婚・出産後も働き続ける女性社員が増え、今は管理職の1/4は女性が占めています。また、当社は昨年度、福岡県と包括提携協定を締結し、未婚化・晚婚化により進む少子化それに伴う人口減少といった地域の課題を解決に向けて取り組んでいます。

西日本営業局 部長 佐竹 啓明さん(左)
第一生命ほけんショップ福岡天神店
課長補佐 前田 由佳さん(右)

題解決に向けて、結婚応援活動にも取り組んでいます。当社の個人法人のお客さまをはじめとし、幅広い独身者を対象に、昨年度は福岡、北九州、久留米地区にて県との協働で計5回の婚活パーティを実施しました。イベントには協賛として洋服の青山様やアサヒビール様なども参画いただきました。参加募集のチラシは地域を網羅する当社のきめ細かい営業ネットワークを使って配布。募集人数は開催地等に合わせて調整しますが、男女各70名も参加された回があります。県との共催であれば安心して参加できると、いずれもキャンセル待ちが出るほどの盛況ぶりでした。毎回予想を上回るお申し込みの多さに、こうした結婚応援のご要望が多いことを実感しています。できるだけ地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、今年は回数を増やす計画です。今後は各地域に根ざしたイベントとなるよう、内容の充実も図りながら実績を重ねていきたいと思います。

親世代のニーズに応えて、初の婚活パーティーを開催

県の支援を受け、楽しみながら準備

「株式会社ライフプロ」

モットーは、「婚活」を前面に出さない婚活支援

自然な出会いと
交流の場づくりを

(株)ライフプロはブライダルカウンターを運営していた実績から、昨年度、佐賀県こども未来課から委託され、独身社会人向けのライフデザインセミナーと交流会を実施しました。セミナーでは今どきの結婚事情や結婚後の生活シミュレーションなどをご紹介し、好評でしたが、参加者の中には交流会の時間が短かったというご意見がありました。参加者を募るために訪問した企業でも社員の出会いの場を求めるニーズが高いことを感じ、県の出会い系登録。婚活支援を本格的にスタートさせました。今年の5月、当社が運営するカフェで、セミナー参加者の中から募った30歳前後の独身男女各7名で、第1回目の婚活イベントを実施しました。こだわったのは「婚活」でありながら「婚活」を前面に出さないことです。イベント名も

志岐 昌子さん

「グリーンコープ生活協同組合ふくおか」

九州・四国・関西地方の15の生協と約42万人の組合員からなるグリーンコープは、子どもたちの健康新生を守っていきたいと願う親の想いをもとに、安心安全な商品づくりや福祉・子育て応援事業に取り組んでいます。福岡県が主催する福岡県環境県民会議で配られたチラシで、偶然、県が出会い、結婚を応援する企業・団体を募集しているのを知り、私たちも応援団体として登録。今年から組合員とそのご家族を対象に、結婚応援事業に取り組むことになりました。今年の2月、まずは親世代へのセミナーを実施したところ、定員を超える参加者が殺到。セミナー終了後の座談会では涙ながらにわが子の将来を案じる方も。改めて結婚応援のニーズの高さを実感しました。今年の8月10日、20歳以上の独身者約30名を集めて、「あなたの恋を応援します。恋活パーティ」を開催します。

九州で開催しました。当日は県協働で計5回の婚活パーティを実施しました。イベントには協賛として洋服の青山様やアサヒビール様なども参画いただきました。参加募集のチラシは地域を網羅する当社のきめ細かい営業ネットワークを使って配布。募集人数は開催地等に合わせて調整しますが、男女各70名も参加された回があります。県との共催であれば安心して参加できると、いずれもキャンセル待ちが出るほどの盛況ぶりでした。毎回予想を上回るお申し込みの多さに、こうした結婚応援のご要望が多いことを実感しています。できるだけ地域の皆さまのご期待にお応えできるよう、今年は回数を増やす計画です。今後は各地域に根ざしたイベントとなるよう、内容の充実も図りながら実績を重ねていきたいと思います。

県と包括提携協定を結び、 多数の婚活イベントを実施

各地に根ざした
結婚応援を目指して



理事長 三原 幸子さん



他団体との連携も視野に 息の長い婚活支援を

プライバシーの 配慮を第一に



「熊本いいくに会」

ともに汗を流す若者に、 婚活＆交流の場を提供

人脈や仕事の 広がりにもひと役



サンフランキー会
事務局長
大久保 英二さん

金融機関による婚活支援 手づくりイベントが好評

新たな顧客との めぐり逢いの場にも

熊本いいくに会は、郷土熊本の地域活性化、地方創生、人材育成をめざす有志の会で、現在、53の企業・大学がメンバーとなり、さまざまな活動に取り組んでいます。なかでも長年続いているのがボランティア活動のトイレ掃除です。「トイレ掃除は人間磨き」を合言葉に、月に一度、所属する企業の若い社員たちが公共施設や公園などのトイレの清掃活動を行っています。その中で、掃除に励む社員のなかには独身者が多く、なかなか結婚するチャンスがないと聞き、出会うために熊本いいくに会サンフラワー会を設立。これまでバレーボール大会、ボウリング大会などの社

が実施する「ながさきめぐりあい事業」との連携を図りました。県のホームページを通して申し込みを受け付けるようにして、一般からも参加者を募りました。これが集まる長崎県南地区最大の物流拠点で、組合企業67社、その従業員数は約1900名にも及びます。しかし、普段の仕事では接する相手が限られるため、組合企業の社長さんから「出会い系の機会をつくってほしい」という要望が寄せられていました。そこで、組合企業の社員が集まる「役職員交流会」の中で、独身者を対象とした出会い系の場を設けましたが、あまり反応がよくありませんでした。参加するためには会社を通して申し込まれなければならず、周囲の目に晒される点も敬遠された理由のようです。婚活はプライバシーに関するデリケートな取組なので、個人情報には細心の配慮が必要であると痛感しました。そのため、上司に知られることなく婚活に取り組んでもらえるよう、長崎県

「協同組合長崎卸センター(長崎Bizセンター)」

長崎卸センターは卸売業をはじめ小売業、サービス業など多業種が集まる長崎県南地区最大の物流拠点で、組合企業67社、その従業員数は約1900名にも及びます。しかし、普段の仕事では接する相手が限られるため、組合企業の社長さんから「出会い系の機会をつくってほしい」という要望が寄せられていました。そこで、組合企業の社員が集まる「役職員交流会」の中で、独身者を対象とした出会い系の場を設けましたが、あまり反応がよくありませんでした。参加するためには会社を通して申し込まれなければならず、周囲の目に晒される点も敬遠された理由のようです。婚活はプライバシーに関するデリケートな取組なので、個人情報には細心の配慮が必要であると痛感しました。そのため、上司に知られることなく婚活に取り組んでもらえるよう、長崎県

が実施する「ながさきめぐりあい事業」との連携を図りました。県のホームページを通して申し込みを受け付けるようにして、一般からも参加者を募りました。これで高い満足度となっています。女各10名前後を定員に、3回の婚活パーティを実施してきましたが、いずれも参加後のアンケートでは高い満足度となっています。後追い調査はしていないので、その後の経過は分かりませんが、成婚率を上げていくためには息の長い支援が不可欠です。今後は他の団体との連携も視野に入れながら、より幅広く継続的な支援を続けていきたいと考えています。

県とタイアップして、 婚活支援事業を実施

結婚への夢や イメージを



「株式会社メモリード」

九州地区4県と関東地区2県に合計37カ所の式場を有し、年間約4000組の結婚式をお世話させていただいている(株)メモリードでは、今年から長崎県とタイアップして、婚活支援事業を進めることになりました。この取組は、県の経済界のトップや有識者が意見交換を行った席で、県の婚活支援事業が少子化対策として効果的であるにもかかわらず、周知されていないことが話題に上り、当社の会長がPRを申し出したことから始まりました。県が設置している婚活サポートセンターの協力企業となり、当社が主催するイベントで県の婚活支援ブースを設けたり、当社の施設に県の婚活支援事業の案内リーフレットを設置するなどのPR活動を行っています。今年の8月からは当社の結婚式場を会場に、県と連携しながら年に3回のペースで婚活イベントを実施して

いく予定です。これまで自社で行ってきた婚活イベントでは、思っていたが、県との連携により新たな参加者が集まり、また、より安心してご参加いただけます。最近では、結婚をする独身の方々にチャペルを見学していただくツアーも実施しており、これらのイベントが少子化対策の一助となるとともに、当社の式場に足を運んでいただき、入籍や写真撮影だけで済ませる、いわゆる「ナシ婚」カップルが増えていました。当社では結婚を希望する独身の方々にチャペルを見学していただくツアーや、最近では、結婚への夢やイメージをふくらませていただけることを願っています。



営業部 部門長 外尾 啓太郎さん

「熊本第一信用金庫」



熊本第一信用金庫は、県内24支店で店長が面談・趣旨をご理解いただき、お気持ちを考え、一般からの申し込みにあたっては県内24支店で支



地域振興部 部長 平野 公司さん(左)
武藏ヶ丘支店 支店長 山部 尚敬さん(右)

き、身元を確認した上で受け付け評をいただいています。イベントの企画はもちろん、名札やアプリケーションカードなどをすべて手づくりで、業務の傍らの作業となるので準備には半年ほどかかります。しかし、参加者や取引先の方々からいだくお喜びの声が大きな励みとなっており、営業目的で行っていないものの、一般からご参加いただいた方のなかには、新たに通帳をつくってくださる方もいらっしゃいます。当イベントがお客様との思わぬ「めぐり逢い」の場になり、顧客の拡大にもつながっています。

結婚応援は社会全体で支えていくことが重要

会員企業の協力で

婚活イベントを実施



「MRT宮崎放送」

MRT宮崎放送では県教育庁のスポーツ振興課とタイアップし、年に1回「企業対抗運動会～スポーツランドみやざき～」をみやざき臨海公園で開催しています。

2020年の東京オリンピック、2026年の宮崎国体に向けて県民の士気を高めるとともに、参加企業の社員の運動促進や企業間交流を目的にスタートしたイベントで、今年で5回目を迎えます。昨年の参加企業は28社、競技参加者は総勢700名と、今や宮崎の秋を彩る一大イベントとなっています。約10種目の競技の中には子どもが参加するものもあり、家族の方も応援に来られるなど福利厚生にもつながっています。ユニホームを揃え、気合を入れて臨むチームがあれば、リレーで派手に転んで大逆転

を実施する。約10種目の競技の中には子どもが参加するものもあり、家族の方も応援に来られるなど福利厚生にもつながっています。ユニホームを揃え、気合を入れて臨むチームがあれば、リレーで派手に転んで大逆転

放送局主催の企業対抗運動会を実施

スポーツを通した自然な交流を支援

されるチー

ムもあり、

会場は笑い

と声援に包

まれて大い

に盛り上が

ります。毎

年参加して

いただく企業も飽きないよう競

技内容を変えたり、お笑い芸人を

ゲストに招き、実況に起用したり

しながら、安全を第一にプログラ

ムを作成しています。スポーツを

通した交流イベントとして好評を

いただいていますが、独身者の出

会いの場としても役立っているよ

うで、このイベントで知り合い、結

婚に至ったケースもあるとのこと

です。協力して体を動かすことや、

「意外と足が速い」など職場の人

の新たな一面を知ることができるの

もスポーツイベントの魅力です。

「婚活」と構えずに、まずは自然な形で参加できるイベントを通して、交流から、結婚応援を始めるのも一案かもしれません。



スポーツ・事業局 スポーツ事業部
黒木 彩夏さん



宮崎

「公益社団法人宮崎県医師会」

多忙な女性医師に出会いの機会を

医師の仕事は激務です。当直や残業、休日出勤はもちろん、学会や研修会への出張も多いことから仕事と子育ての両立が難しく、やむなく離職する女性医師もいます。

今や20代医師の3割、医学部学生

では4割が女性で、地域医療の未

來は女性医師の活躍にかかる

るといつても過言ではありません。

そこで、宮崎県医師会では

2015年度より、お子さんを持

つ女性医師への保育支援サービ

スを行っています。宮崎県医師会

が保育サポートを養成し、また

シフト制で待機してもらうこと

により、イザという時にいつでも

お子さんを預けられるシステム

で、現在60名の女性医師が登録。昨

年度は200件を超える利用が

あり、好評を得ています。一方で、

女性医師や研修医から上がつてき

たのが「子育て以前に結婚へつな

がるもので、今後も、1歩でも2

歩でも前に進めるよう、模索して

いきたいと思います。



常任理事 荒木 早苗さん

地域医療の未来を支える女性医師の将来設計をサポート

地域医療の

未

来を

支

え

る

女

性

医

師

の

将

來

計

画

を

サ

ポ

ー

ト

を

受

け

な

が

る

よ

う

な

い

思

い

ま

す

。

がる出会いが少ない」という声で

す。そのため、当医師会では独身医

師への婚活支援の取組を開始。

2017年度から本年度にかけて

3回にわたり、男女各10名程度で

「ふれあいパーティ」を実施しま

た。企画運営は県の縁結び応援団

であるプロの婚活業者にお願い

をしており、細かな配慮で充実し

た内容で実施できていると感じて

います。毎回、相手方のお声掛け先

や参加者集めに苦労をしていま

が、女性医師が結婚・子育てしやす

い環境をつくることは、地域医療

を支える力をつくることにもつな

がるもので、今後も、1歩でも2

歩でも前に進めるよう、模索して

いきたいと思います。

「大分経済同友会」

大分経済同友会は大分県の経済活性化するための提言を行う団体で、経営者や企業のトップなど約300名の会員が所属しています。全国的に進む人口減少は大分県も例外ではなく、当会でも2014年より「人口減少社会対策ワーキンググループ」を設置し、結婚・子育て支援に取り組んできました。「若い社員の出会いの場がない」という会員の方々の声にお応えして、これまで3回にわたり会員企業の若手独身社員を対象とした婚活イベントを実施しています。2017年2月には大分

人口減少社会対策委員長 加藤 一郎さん



と好評でした。また、多くの婚活イベントが行われるようになったもの婚活イベントに抵抗を感じる人は少なくありません。そこで、募集告知チラシに参加者専用のURLを記載し、会社に知られることなく参加できるよう配慮しました。未婚化・晩婚化による少子化に少しでもブレーキをかけるために、結婚応援は、行政と民間が一体となり、社会全体で取り組むべき課題です。今後も県が行っている婚活事業の情報を定例会などで積極的に発信することでサポートしていきたいと考えています。

日本製鉄グループの建設、機械や設備などのメンテナンスを担う企業として全国で事業を展開している当社は、男性社員が9割近くを占め、しかも独身者が多いのが特徴です。結婚はあくまで個人の自由意思に基づくものですが、若手社員の定着はもちろん、健康面や精神面での充実を図るうえでもメリットがあります。

そこで、25～40歳の男性社員と一緒に、25～40歳の男性社員と一緒に女性を対象に、昨年の12月と今年の5月の2回にわたって婚活イベントを実施しました。すでに婚活支援に取り組んでいる君津支店や名古屋支店の事例を参考に活動支援に取り組んでいる君津支店や名古屋支店の事例を参考にしたが、具体的に何から手をつけたのか分からなかったため、プロの婚活コーディネーターのアドバイスを受けながら、イベントの内容を詰めていきました。参加者の募集は県が配信する九州・

山口地域「あかい糸めーる」(メルマガジン)やコーディネーターのブログで行いました。その後も予想を超える女性からの応募があり、1回目は16組中5組、2回目は12組中6組のカップルが誕生しました。結婚応援に店の手を借りることも一策だと思っています。参加した社員にも好評でしたが、具体的に何から手をつけたのか分からなかったため、プロの婚活コーディネーターのアドバイスを受けながら、イベントの内容を詰めていきました。参加者の募集は県が配信する九州・

山口地域「あかい糸めーる」(メルマガジン)やコーディネーターのブログで行いました。その後も予想を超える女性からの応募があり、1回目は

3社の女性社員が協力し、出会いと交流の場を創出

発案は3企業の異業種交流会から

マツダ(株)防府工場は、山口マツダ(株)、東京海上日動火災(株)の3社主催で、今年の7月15日、20～30代の独身男女各10名にご参加いただけ、「大人の工場見学ドライブツアーハークルマでつながろう」を開催しました。これは、3社の女性社員8名による異業種交流会で地域の課題を探るうちに、山口県には若者が交流できる場が少ないことに気付き、地域貢献活動の一環として、これまで婚活に興味のなかつた方にも参加いただけるよう工夫しました。イベント当日は、最初こそ緊張感が漂っていたものの、工場見学やランチ、防府天満宮の散策を経て、マツダ車の試乗タイムではすっかりうちとけて笑顔がたくさん見られました。参加者からは「ハーフマラソンのイベントとしての側面があり、気負うことなく参加できて嬉しい」という声も。今回のイベントに携わった女性社員たちは、企画から当日の運営を通して、普段の仕事とは全く異なる経験を積むことができ、視野が広がったと実感しています。今後それぞれの仕事にこの経験を活かしていきたいと考えています。

「マツダ株式会社防府工場」



総務部(防府)アシスタントマネージャー 本園 正春さん(左)
総務部(防府)神田 早苗さん(右)

として、ハーフマラソンを通じて出会いの場を提供することを発案したのが始まりです。一般からも広く参加取組だため、県こども政策課に相談。県からの助言を受けながら当日の進行を検討し、「ハーフマラソンを通じての出会い」をアピールする

毎回内容を変えて飽きないよう工夫



170組ものカップルが誕生 地域に定着した婚活支援

新南陽商工会議所では年に2回、婚活イベント「ええ人にで愛ん祭」を開催しています。会員事業所の従業員を中心とした一般の方も含め出会いの場を提供することで、地元で結婚する人を増やし、周南市の人口増につなげるための取組で、13年前から始まりました。2019年で25回目を数えるロングランイベントで、これまで多くのカップルが誕生し、結婚に至ったカップルもいらっしゃいます。イベントは、フリートークをはさみながら席をチエンジし、最後に投票形式でカップリングをする一般的なやり方をしていましたが、内容は毎回変えていました。例えば、同年代で会話が弾みやすいように年齢層を絞ったり、2人1組で友人を誘って気軽に参加できるようにしたり、リピーターの方も飽きないよう工夫しています。また、参加申し込みはホームページ

「新南陽商工会議所」

ジで行い、カップルの投票集計もオリジナルのマッチングアプリで進めるとともに、参加者のプラットフォームで、これまでカップルが誕生し、結婚に至ったカップルもいらっしゃいます。イベントは、フリートークをはさみながら席をチエンジし、最後に投票形式でカップリングをする一般的なやり方をしていましたが、内容は毎回変えていました。例えば、同年代で会話が弾みやすいように年齢層を絞ったり、2人1組で友人を誘って気軽に参加できるようにしたり、リピーターの方も飽きないよう工夫しています。また、参加申し込みはホームページ



担当職員 林さん

地方創生や少子化対策の一環として、九州・山口の9県と九州の経済界が連携して進めているのが、「結婚・子育てポジティブキャンペーン」です。若い世代に家庭やパートナー、子どもを持つことの楽しさや素晴らしいことを伝えることで結婚や子育てに対するプラスイメージを醸成し、結婚へとつないでいく活動やイベントを行っています。若い世代の注目度が高いメールマガジンなどを活用し、婚活イベント等の情報提供にも積極的に取り組んでいます。

県と経済界が連携した応援事例

結婚や子育てに対するプラスイメージを醸成

1 あかい糸めーる(2016~)

九州・山口で結婚を希望する独身者の出会い・結婚を応援するために、出会いの場となるパーティー、食事会等のイベント情報を、電子メールでお届けしています。

2 イメージ動画の制作

社会全体の結婚・子育てに対するプラスイメージの醸成を図ることを目的に、動画「Hometown Celebration」を作りました。



3 LIFE DESIGNミッションの開催

20～30代の独身者を対象に、「食を通じて九州・山口の魅力を発信するためのアイデア」を考える特別ミッションを2017年11月に開催しました。



4 ロゴマークの制作

九州・山口各県共通の結婚・子育てを応援する象徴となるロゴマークを作成しました。ひとつの「幸せ」が、新しい「幸せ」を生み、連鎖している様子を表現しています。



5 企業フォーラムの開催

九州・山口各県および経済界が一体となり、職場から結婚・子育てを応援する雰囲気づくりを行うことを目的に、企業フォーラムを2018年10月に開催しました。



6 ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンプロジェクト

仕事と生活の両立を目指し、子育てにやさしい職場づくりを進めるため、動画「知事が妊婦に。」を制作。世界188ヶ国で紹介され大きな反響を呼びました。



各県の 結婚応援の 取組

九州・山口の各県では
様々な取組を行っており、
ともに結婚応援に取り組む
企業を募集しています。県
の取組支援等をきっかけに
職場における結婚応援に取
り組んでみませんか。

活動内容は各県で異なり
ますが、応援企業に登録す
ると、県のイベント情報が
いち早く得られ、県の窓口
を企業のイベント告知に活
用できるなどのメリット
も。詳細は各県にお問い合わせ
ください。

九州・山口
結婚応援企業を
募集します

私たちと一緒に
応援しませんか？

宮崎県

福祉保健部
こども政策局 こども政策課

結婚・子育ての希望が叶う
環境づくりを支援しています

宮崎県では、県内3か所の結婚サポートセンターで結婚を希望する男女に対し、縁結びサポートを介した1対1のお見合いを行っています。また、ポータルサイト「えんむすびみやざき」にて、県内の婚活イベント情報を公開しています。そのほか、結婚とは何か、結婚後の生活も含めて考える講演会を開催し、若者等が人生設計を考えるきっかけづくりも行っています。



[問合せ先]
TEL:0985-26-7056



大分県

福祉保健部
こども未来課

結婚を希望する
若者を本気で応援！

大分県では、結婚を希望する若者を応援するため、「OITAえんむす部出会いサポートセンター」を運営。会員制のお見合いを行うとともに、企業・団体が行う婚活イベント情報をメールマガジンやウェブサイトで発信しています。詳しくは「おおいたえんむすぶ」で検索！



[問合せ先]
TEL:097-506-2718



熊本県

健康福祉部
子ども・障がい福祉局 子ども未来課

企業間交流支援センター
(「よかボス俱楽部」運営)による
企業間のマッチング支援

熊本県では、社員の仕事や生活を応援する「よかボス企業」の登録を行っています。「よかボス企業」、市町村、県で構成する「よかボス俱楽部」に、企業間交流支援センターを設置し、企業間交流により結婚を希望する社員の出会いの場づくりを支援しています。



[問合せ先]
TEL:096-333-2225



山口県

健康福祉部
こども・子育て応援局 こども政策課

出会いを応援！
やまぐち結婚応縁企業

「結婚したいけど、きっかけがつかめない」という独身従業員のために、「やまぐち結婚応縁企業」に登録して、従業員の素敵な出会いを応援しませんか？登録企業には、出会いイベント開催情報を提供！



[問合せ先]
TEL:083-933-2754



沖縄県

子ども生活福祉部
青少年・子ども家庭課

「出会い・結婚」の
応援支援

沖縄県では、従業員や顧客等の出会いを応援する「おきなわ出会い応援企業」、出会いイベントを実施する「おきなわ出会いサポート団体」と連携して、結婚の希望を叶える取組を行っています。応援企業等への登録、イベントへの参加は下記二次元コードから！



[問合せ先]
TEL:098-866-2174



鹿児島県

くらし保健福祉部
子育て支援課

かごしま出会い系サポート
センターをご存じですか？

鹿児島県では、「かごしま出会い系サポートセンター」を設置し、会員同士のマッチングや婚活イベントの情報発信などを行い、結婚を希望する方を支援しています。また、結婚を希望するお二人の出会いから交際までをフォローしていただくボランティアの「マッチングサポート」や、お引き合わせ会場をご提供していただく「かごしま出会い系団」も募集中です。



[問合せ先]
TEL:099-286-2800



長崎県

福祉保健部
こども政策局 こども未来課

4つの柱で
出会いを応援！

長崎県では、「お見合いデータマッチングシステム」、「縁結び隊」、「ながさきめぐりあい」、「WizCon NAGASAKI(グループ交流)」の4つの柱で、結婚を希望する独身者の出会いを応援しています。また、従業員の結婚・子育て支援等に取り組む企業の応援宣言を募集し、宣言企業をPRしています。



[問合せ先]
TEL:095-895-2683



佐賀県

健康福祉部
男女参画・こども局 こども未来課

結婚を希望する方の1対1の
出会いをサポートします。

「さが出会いサポートセンター」では、1対1の結婚応援事業を行っており、2014年8月の開設以来、100組を超える成婚カップルが誕生しています。また、HPでは佐賀県内で行われる出会いのイベントやセミナーなどのイベント情報を発信しております。まずはお気軽にお電話ください。



[問合せ先]
TEL:0952-25-7381



福岡県

福祉労働部
子育て支援課

「出会い系団体」に
なりませんか？

福岡県では、結婚を希望する独身者を応援する企業・団体を『出会い系団体』として登録しています。2018年度末現在、1,500社を超える企業・団体が結婚応援に関する自主宣言を行い、独自の取り組みやイベントを企画・実施して独身者の出会いをバックアップしています。登録を通して、従業員の出会い＆結婚を応援しませんか？



[問合せ先]
TEL:092-643-3311

